

## 5. 多様な学生に対するきめ細かなキャリア形成支援

運営委員 三浦 有三 (麗澤大学)  
中芝 義之 (関西大学)

### 1. 分科会のねらい

キャリア教育とは中央教育審議会の答申が「生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指すものとして教育課程の中に適切に位置づける」と指摘しているように、卒業時の就職を目指すものだけでなく、人間形成と人生設計に資するよう教員の参加が第一としている。したがって、教務部門や学生支援部門等、関連部局との連携、教員組織への積極的な働きかけと信頼関係の構築、先輩学生や卒業生パワーの活用、地域・産業界との連携といった多様な切り口によって有用な支援プログラムを企画し、これを運営することが求められている。さらに重要なことは、これらの取組を継続的に評価し、関連カリキュラムの見直しやファカルティ・ディベロップメントにフィードバックすることであり、キャリア形成という視点から教育上の諸課題を明らかにし、その解決の方向性を関係者に提言することにある。

本分科会では、このようにキャリア形成支援部門の果たす役割をより高い視点で捉え、これによって既存の枠組みを超えた独創的な支援プログラムの可能性を追求しながら、きめの細かい人材育成支援を実現するためのIT活用の具体的方略について検討を行う。

### 2. 討議テーマ

- ・ 学外関係者と遠隔地を結び、学生の内発的な職業観形成を促すなど、情報ネットワークを利用したキャリア形成支援モデルを検討するとともに、運用上の課題を洗い出す
- ・ 教職員が連携して個々の学生のキャリア形成を支援するにあたって、どのような情報が必要となるのかを明らかにする
- ・ キャリア形成支援に関する教職員の多様な取組を知（ナレッジ）として活用することの意義について検証を行い、これを推進するために求められる教職員の意識改革について検討を行う
- ・ 学外の就職活動支援サイトを積極的に活用したキャリア形成支援及び就職活動支援の展開について実現可能性を探る。

### 3. 概要

#### (1) 全体的な流れ

事前学習として、以下の事項について事前レポートを課した。

1. 参加者及び所属大学のプロフィール
  - (1) 大学名・所属・氏名・連絡先
  - (2) 勤続年数：現職勤務年数
  - (3) 就職支援・キャリア形成支援部門の体制
  - (4) 教務部門(カリキュラム等)との連携
2. ITを活用したキャリア形成支援の取組について
  - (1) 学生個人情報の収集と活用
  - (2) ネットワークや携帯電話等コミュニケーション・ツールの活用
  - (3) 教職員の連携を促進する情報の組織的活用
  - (4) Web等による各種情報提供
  - (5) その他特徴的なIT活用事例
3. 討議希望項目

第1日目は、分科会のスケジュール説明の後、自己紹介、事例研究についての討議を行った。

第2日目は、事前レポートの中の討議希望項目について討議、ミニ事例報告、各大学のキャリアシステムの紹介の後、架空大学の「現代G P申請ワーキングチーム」という設定でグループ討議を行い、ブレイン・ストーミングの中から「キャリア形成支援モデル」を導き出すことを試みた。

最終日には、グループ討議をまとめ、「現代G P申請書」の作成、発表を行った。「現代G P申請書」という大きな課題であったため、参加者全員が「分析、企画、コミュニケーション、プレゼンテーション、評価」等の多面的な力を発揮しながら作業に打ち込む中で、本分科会のねらいである“既存の枠組みを超えた独創的な支援プログラムの可能性を追求しながら、きめの細かい人材育成支援を実現するためのIT活用の具体的方略について検討を行う”は達成されたと思われる。

## (2) ミニ事例紹介等

### ① 女性のキャリア形成を育む「MUSES」キャリア支援システム

武庫川女子大学 山畑 阿登視・・・・・・・・・・・・・・資料①

武庫川女子大学でのキャリア形成支援システム「MUSES」について、教務情報との一元化、在学生へのサポート強化、既卒者の再就職などの要件にシステム更新が行われた。また、システムの更新により(1)来室者およびシステム利用者の増加(2)学生相談などの本来業務の増加等のキャリア形成支援システムの目的を達成できたとの報告があった。

参加者にとっては、キャリア形成支援システムの基本的な考え方や、システム導入の効果について、具体的な事例を踏まえての説明によって、より理解が進んだ様子であった。

## (3) 討議内容

### ① 分科会全体の討議内容

参加者が少なかったため、分科会は1グループとした。そのため、分科会全体とグループ討議の区別を設けずに討議を進めていった。

研修会を通じて培われた参加者間のネットワークがその後も活用されることを目指し、最初に各自の業務内容を中心に自己紹介を行った。

研修会の初日は「趣旨説明」→「事例紹介」→「分科会」との流れであった。

本分科会では、事例紹介に関するフリー・ディスカッションを行った。ディスカッションの内容としては、「職員・教員が一丸となって組織的に活用」「ポートフォリオシステムの活用方法」といったキーワードが浮かび上がり、参加者全員がこれらの視点を共有しながら分科会を進めていくことを確認した。

### ② グループの討議内容

「キャリア形成支援の理想モデルの創生」というテーマで「現代G P申請書」を作成することを課した。

まずは、「事前レポート」を活用しながら各大学が抱える課題や現状について情報交換を行い、問題の本質的な部分を浮き彫りにする作業を行った。その後、現代社会のニーズに応えるために解決すべき課題を絞り込み、プログラムを具体化する作業を行った。最終日には、その成果を発表するとともに、「新規性、独創性」、「育成する人材像の社会的ニーズ」、「期待される効果」、「取組実施のための課題」といった観点でこれを評価した。

以下に、グループでまとめ上げた取組の概要と評価を記す。

<取組の名称>

「IT 活用による OB・OG を巻き込んだ双方向キャリア開発支援」

<背景>

現代においては、大学卒業後の早期離職率の高まりと、定職に就かない若者（フリーター、ニート）が増加している。これは、在学時代に自分の将来を主体的に考えていないことが大きな要因である。大学では、学生の就業観をより一層高めるとともに、将来の自分のキャリアを主体的に考える力（キャリアデザイン力）を養成する必要がある。実践的総合キャリア教育を推進することは、学生のキャリア選択を明確にし、就職後のミスマッチを減少させ、自らの人生を開拓する社会人の育成に寄与する。

<概要>

IT を活用し、OB・OG から様々な情報を即時で手軽に得ることにより、職業理解を促進するとともに、キャリアプランを自ら明確にする。それにより学生と企業のミスマッチをなくす。

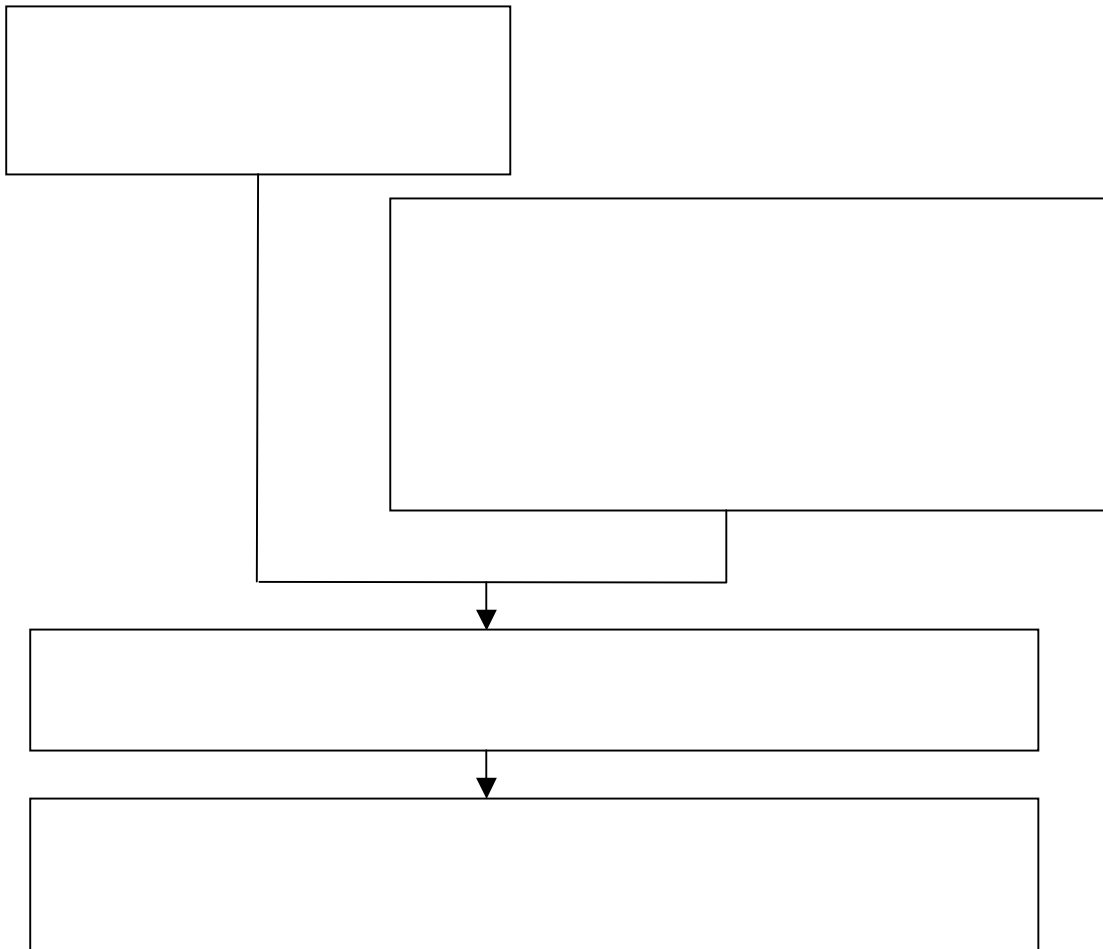
■ 収集・提供する情報

- ・ 学生に与えたい情報（仕事のやりがい）
- ・ 学生の欲しい情報（業務内容・採用試験・職場の人間関係、体制、キャリアアップなどの企業情報）
- ・ 企業の与えたい情報（OB・OG の活動状況）  
⇒学生と企業の就職後のミスマッチをなくす

■ 収集手段

- ・ 郵送 ・Web ・e-mail

■ 学生への情報開示方法



#### 〈効果〉

- ・ キャリアプランを主体的に考える力の養成
- ・ 学生とOBのコンタクトの手軽さにより、OB訪問・交流の活発化
- ・ 学生と企業の就職後のミスマッチの減少
- ・ OBの愛校心の醸成

#### 〈評価〉

- ・ OBとの面談にテレビ会議やスカイプを使用したバーチャル訪問は相手の都合を十分配慮可能な手法であり、OBの協力が得られやすいと考えられる。
- ・ OBによる、種々のサポートや連携により、実社会を理解した人材の育成が可能となる。
- ・ バーチャル訪問により、イメージと現実のギャップが解消され、ミスマッチの防止に有効である。
- ・ 企業側の参画を促す施策が明確でなく、企業の協力が得られにくいのでは。
- ・ OB訪問でギャップを解消するための情報をどれだけ引き出せるか、もっと工夫が必要である。

## 4. まとめ

### (1) 分科会のねらいに対する結論

本分科会では、事例紹介を学びながら、「多様な学生に対するきめ細かなキャリア形成支援」という社会的使命を果たすために、肌理の細かいキャリア形成支援の創出をめざし、全員が積極的に討議を行った。「キャリア形成支援の理想モデルの創生」という課題に対して、各グループが自大学での日々の業務での問題点を基にし、限られた時間ではあったが、さまざまな意見、問題点から、支援モデルを創成することができた。

### (2) 討議テーマに対する結論

本分科会では、「多様な学生に対するきめ細かなキャリア形成支援」をメインテーマとし、「独創的な支援プログラム」という課題に対して討議を行った。最終成果物としてまとめあげられたプログラムは、「IT活用によるOBを巻き込んだ双方向キャリア開発支援」がテーマとなった。

分科会の討議を纏めるにあたっては最終的に「現代GP」の申請書の形に落とし込むことを課したため、全体への目配りが先にたち、若干、議論に深みが足らず、やや形式的・表面的に流れた点もあったが、概ね問題点は共有され、SNSやバーチャル訪問、サテライトガイダンスなど、ITをいかに組み合わせればより効果的サポートができるかを検討し、一応の成果は得られたものと考えられる。

ただ反省点として、企業側の参画を促す施策が明確でなく、もう少し企業の協力が得られ易いようにする視点が不足していたように思われる。